

令和6年度 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度 春日市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度春日市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,833,109千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和6年2月22日提出

春日市長 井上澄和

第1表

歳入歳出予算

(単位：千円)

(歳入)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料		1,436,475	1,300,728	135,747	10.4%
	1 後期高齢者医療保険料	1,436,475	1,300,728	135,747	10.4%
3 繰入金		393,098	352,115	40,983	11.6%
	1 一般会計繰入金	393,098	352,115	40,983	11.6%
4 繰越金		1,000	1,000	0	0.0%
	1 繰越金	1,000	1,000	0	0.0%
5 諸収入		2,536	2,636	△100	△3.8%
	1 延滞金、加算金及び過料	401	501	△100	△20.0%
	2 償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0	0.0%
	3 預金利子	29	29	0	0.0%
	4 雑入	6	6	0	0.0%
○ 使用料及び手数料		0	1	△1	皆減
	○ 手数料	0	1	△1	皆減

(単位：千円)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
歳	入	1,833,109	1,656,480	176,629	10.7%

(歳出)

(単位：千円)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
1 総務費		38,833	35,946	2,887	8.0%
	1 総務管理費	35,580	32,750	2,830	8.6%
	2 徴収費	3,253	3,196	57	1.8%
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,790,175	1,616,433	173,742	10.7%
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,790,175	1,616,433	173,742	10.7%
3 諸支出金		2,101	2,101	0	0.0%
	1 償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0	0.0%
	2 繰出金	1	1	0	0.0%
4 予備費		2,000	2,000	0	0.0%
	1 予備費	2,000	2,000	0	0.0%
歳 出 合 計		1,833,109	1,656,480	176,629	10.7%

第 2 表 債務負担行為

(単位 : 千円)

事 項	期 間	限 度 額
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	令和7年度	963

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額の財源内訳			一般財源	構成比
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	38,833	35,946	2,887			3	38,830	2.1%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,790,175	1,616,433	173,742				1,790,175	97.7%
3 諸支出金	2,101	2,101	0				2,101	0.1%
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000	0.1%
歳 出 合 計	1,833,109	1,656,480	176,629			3	1,833,106	100.0%

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	651,601	575,177	76,424	1 現年分	651,601	現年分 651,601
2 普通徴収保険料	784,874	725,551	59,323	1 現年分	781,536	現年分 781,536
				2 滞納繰越分	3,338	滞納繰越分 3,338
計	1,436,475	1,300,728	135,747			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	78,346	76,523	1,823	1 事務費繰入金	78,346	事務費繰入金 78,346
2 保険基盤安定繰入金	314,752	275,592	39,160	1 保険基盤安定繰入金	314,752	保険基盤安定繰入金 314,752
計	393,098	352,115	40,983			

(款) 4. 繰越金
 (項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	純繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	400	500	△100	1 延滞金	400	延滞金 400
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	401	501	△100			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	1 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	還付加算金 100
計	2,100	2,100	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	29	29	0	1 預金利子	29	預金利子 29
計	29	29	0			

(款) 5. 諸収入
(項) 4. 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 雑入	6	5	1	1 雑入	6	雑入 公務災害補償基金負担金精算返還金 事務費負担金剰余金返還金 後期高齢者保険料還付金返納金
○ 滞納処分費	0	1	△1			(廃目)
計	6	6	0			

(款) ○. 使用料及び手数料

(項) ○. 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 督促手数料	0	1	△1			(廃目)
計	0	1	△1			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	35,580	32,750	2,830			3	35,577	2 給料	10,331	○ 一般管理事務費（後期高齢者医療事業）	14,217
								3 職員手当等	7,355	共済費	17
								4 共済費	3,694	公務災害補償基金負担金	17
								8 旅費	3	旅費	3
								10 需用費	55	職員旅費	3
								11 役務費	6,824	需用費	55
								18 負担金、補助及び交付金	7,318	消耗品費	45
										印刷費	10
										役務費	6,824
										郵便料	6,824
										負担金、補助及び交付金	7,318
										電算負担金	7,318
										○ 職員給与等費	21,363
										給料	10,331
										一般職 3人分	10,331
										職員手当等	7,355
										一般職	7,355
										扶養手当	252
										地域手当	1,059
										住居手当	705
										期末手当	2,428
										勤勉手当	1,943
										児童手当	340
										時間外勤務手当	628
										共済費	3,677
										共済組合負担金	3,677
計	35,580	32,750	2,830			3	35,577				

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	3,253	3,196	57				3,253	10 需用費	220	○ 賦課事務費	2,359
								11 役務費	2,160	需用費	187
								12 委託料	873	消耗品費	33
										印刷費	154
										役務費	1,299
										郵便料	1,299
										委託料	873
										納入通知書等印刷及び封入業務	873
										○ 徴収事務費	894
										需用費	33
										印刷費	33
										役務費	861
										郵便料	642
										口座振替受付サービス取扱手数料	42
										口座振替受付サービス通信料	2
										オンライン口座照会サービス利用料	175
計	3,253	3,196	57				3,253				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,790,175	1,616,433	173,742				1,790,175	18 負担金、 補助及び 交付金	1,790,175	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金、補助及び交付金 保険基盤安定負担金 保険料負担金 事務費負担金	1,790,175 1,790,175 314,753 1,436,877 38,545
計	1,790,175	1,616,433	173,742				1,790,175				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	2,000	2,000	0				2,000	22 償還金 子及び割 引料	2,000	○ 保険料還付金 償還金 子及び割引料 保険料過誤納金還付金	2,000 2,000 2,000
2 還付加算金	100	100	0				100	22 償還金 子及び割 引料	100	○ 還付加算金 償還金 子及び割引料 還付加算金	100 100 100
計	2,100	2,100	0				2,100				

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費
(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000	28 予備費	2,000	○ 予備費 2,000 予備費 2,000 予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

【後期高齢者医療事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) <年間支給率 (月分)>	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度											
前年度											
比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	507	給与改定に伴う増減分	108	行政職 3人	給与改定の状況 4年度 (給料の改定率) 0.22% 5年度 (給料の改定率) 1.10% 6年度 (給料の改定率) 見込 0.00% 普通昇給率 3.63%
		昇給に伴う増加分	355		
		その他の増減分	44	・ 人事異動等による増減 44	
職員手当	446	制度改正に伴う増減分	110	(千円) 地域手当 11 時間外勤務手当 6 期末手当 47 勤勉手当 46	
		その他の増減分	336	(千円) 扶養手当 126 地域手当 53 通勤手当 △ 126 時間外勤務手当 62 期末手当 134 勤勉手当 87	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,800	/
	平均給与月額 (円)	340,657	
	平均年齢 (歳)	35.7	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,133	
	平均給与月額 (円)	312,478	
	平均年齢 (歳)	33.7	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	170,900	169,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	/	(総合職) 208,000	/
			(一般職) 196,200	

エ 昇給

区	分	合 計	職 種		
			行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)	2	2	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給以上 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
国 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（％）	10
支給対象職員数（人）	3(0)
国の指定基準に基づく支給率（％）	10

（ ）内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （令和6年1月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・交通用具使用者等 通勤距離の区分及びそれに対応した額

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4					
	3	2	66.7			
	2	1	33.3			
	1					
	計	3	100.0	計		
令和5年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4					
	3	2	66.7			
	2	1	33.3			
	1					
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

※令和6年1月1日現在

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	課長	課長補佐 統括係長	係長 主査	主任	主事	主事

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	963			令和7年度	963					963

